

第10回社会福祉法人の在り方等に関する検討会	資料2
平成26年4月21日	

社会福祉法人の在り方等に関する検討会ヒアリング資料

社会福祉法人全国盲ろう者協会

1 組織概要

- ・理事会 定数11人(現員11人)
- ・評議員会 定数25人(現員25人)
- ・事務局 事務局長 事務局次長 他9人

※当協会に登録している盲ろう者 約900人

※賛助会員 個人会員 約1700人 団体会員 約50団体

2 社会福祉法人の「更なる取組」について

- (1) 公益性・非営利性を要素とする社会福祉法人として、地域の福祉ニーズに対応するため、どのような取組が必要と考えているか。

当法人は、盲ろうという希少な障害を有する者(全国で約1万4千人と推計)を支援することを目的とする国内唯一の社会福祉法人である。このため、当法人としては、全国規模での実態調査などを行う他、各都道府県に設置されている盲ろう者の地域団体(盲ろう者友の会)と連携して、盲ろう者の福祉ニーズを的確に把握した上で、これらの地域団体などの活動をバックアップする間接的な支援と、個々の盲ろう者に対する直接的な支援の両面から、盲ろう者の福祉ニーズに適切に対応していきたい。

- (2) (1)の取組の現在の実施状況

平成24年度に、盲ろう者の全国実態調査を行ったほか、各都道府県の盲ろう者友の会によるブロック会議の開催(全国を6ブロックに分け、各ブロックで開催)、ニューリーダー育成研修会の開催、全国盲ろう者大会の開催などを通して、地域の盲ろう者の福祉ニーズの把握に努め、また同時に、これら地域団体の活動の活性化を図っている。ニーズへの対応としては、間接的な支援として各都道府県で行う盲ろう者向け通訳・介助員養成研修の指導者(講師)養成研修の実施や標準カリキュラムの作成及び普及、地域での盲ろう者向けパソコン指導者養成などを実施しており、直接的な支援としては、盲ろう者や家族などに対する各種相談、パソコン等の情報機器

の活用を進めるためのコミュニケーション訓練個別訪問指導などを実施している。

(3) (1)の取組みを促進するためにはどのようなことが必要か。

当法人の経営の安定化(財政基盤の確立、人材の確保、ノウハウの蓄積)、盲ろうという障害についての国民的な理解の深まり、特に、国、都道府県、市町村のご理解、各都道府県の盲ろう者友の会の活動の活性化などが必要と考える。

(4) 制度上の制約との関係についてどのように考えるか。

(特になし)

3 社会福祉法人の組織について

地域の福祉ニーズへの対応については、各都道府県の盲ろう者友の会の代表者などを、できるだけ多く理事、評議員として法人組織に組み入れることなどが有効と考えられるが、一方で、組織の肥大化による機動性の低下、意思決定の遅れなども懸念されるため、法人組織のあり方については、さらに慎重な検討が必要である。

4 社会福祉法人の規模拡大について

(特になし)

5 社会福祉法人の透明性の確保について

(1) 社会福祉法人の説明責任の対象・方法についてどのように考えるか。

社会福祉法人としては、その活動全般に関し、広く国民に説明責任を負っていると考えている。このため、当法人では、専門誌、情報誌などの発行(墨字、点字、データ版)、ホームページの公開などにより、幅広く情報発信を進めている。

(2) 財務諸表の公表の徹底について、どのように考えるか。

経営規模が小さい当法人としては、事務的に煩わしいという面はあるが、法人経営の透明性の確保ということから、望ましい方向であると考えている。

- (3) 財務諸表以外の定款、役員名簿、役員報酬規程等の公表についてどのように考えるか。

上記(2)と同様である。

6 適切な監督指導について

(特になし)

7 福祉人材の確保について

- (1) 社会福祉法人は、どのような人材確保に向けた取組を進めていくべきか。

① 職員の処遇改善について

当法人が求める「盲ろう者支援に関して高い専門性を持つ人材」を確保するためには、適正な給与水準の確保と相当長期にわたる安定的な雇用関係の維持が不可欠である。しかしながら、現状においては、このような条件を担保するための財政的な裏付けを得ることが困難であり、まず、安定的な財源の確保が課題である。

② 小規模法人のグループによる共同の人材育成・研修等について

国内には、当法人と同種の事業を行う法人は存在しないが、各都道府県の地域団体(盲ろう者友の会)との連携により、専門性の高い人材の育成を図っていくことなどについては、今後、検討していく必要があると考える。

③ 出産、育児、介護といった主要な離職原因への対応について

当面、職員のモチベーションを高めていく以外には、現実的な対応は考えにくい。

④ ケアをサポートする補助器具やICTの活用について

(特になし)

- (2) 福祉人材確保の効果的な取組を促進するためには、どのような方策が考えられるか。

(特になし)

8 その他要望など

(特になし)